

CI-NETを利用した電子商取引状況に関する 調査について 集計結果報告

平成21年3月

国土交通省 総合政策局建設市場整備課
財団法人建設業振興基金 建設産業情報化推進センター

1. 概要

アンケート: CI-NETを利用した電子商取引状況に関する調査について

		回収	回収率
対象:	総合工事業者完工高上位	307社	216社 70.4%
	社団法人日本空調衛生工事業協会会員	10社	9社
	社団法人日本電設工業協会 会員	9社	6社
		計 326社	231社

期間: 平成20年11月6日～12月9日

実施: 調査票を郵送、回答はFAXで受付

主催: 国土交通省 総合政策局建設市場整備課
財団法人建設業振興基金 建設産業情報化推進センター

調査票: 別紙

集計方法: 本アンケートは、総合工事業者の状況を調査することを目的としたものであるため、「総合工事業者完工高上位の業者」の回収216社より集計している。併せて平成19年度調査でも協力をいただいた日本空調衛生工事業協会及び日本電設工業協会の会員の状況変化も調査したが、二つの協会の回答は、アンケート集計には含めていない。

2. まとめ

1. CI-NET「導入済み」企業に対するアンケート結果のまとめ

- ・総合建設業者においても、電子商取引を行う上でASPの活用が拡大している。
- ・大手総合建設業者においては電子契約(金額)の割合は60-80%*で推移している。それらに続くCI-NET利用の準大手、中堅総合建設業者でも電子契約の割合は伸びつつある。
*【CI-NET】電子調達率の調査」建設産業情報化推進センター
- ・CI-NET実施における課題・問題点は、導入及び運用における自社や取引先の「教育」や「支援」の負担がある。

2. CI-NET「未導入」企業に対するアンケート結果のまとめ

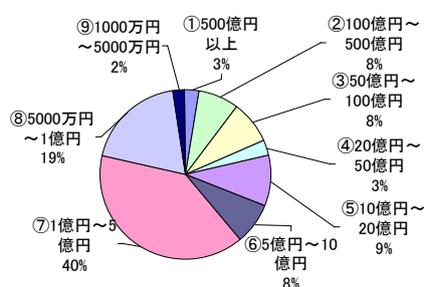
- ・「費用対効果が見えない」との意見が多く、定量的、定性的効果を訴追した資料、解決策の提供を求めている。
- ・各社状況は一様でないため、定量的効果に対しては算出事例を示し自社状況を反映させて数値として提示できる仕組み、定性的効果に対してはCI-NETを体験する仕組み、それらを継続的に、各地で実施することが求められている。
- ・協力業者の理解を得るためには、1社では負担が重く、能力において困難な継続作業との認識である。よって、例えば地域の総合建設業者が足並みを揃えて推進していくなどの仕組みが求められている。
- ・「導入済み」企業と同様に、「教育」や「支援」のための費用・人員の負担を懸念している。

資本金、年間完工高及びCI-NET実施割合

平成20年3月末現在

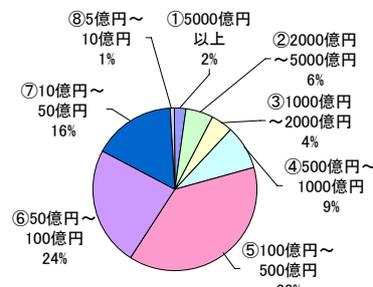
■ 資本金

回答企業における資本金は、「1億円以上5億円未満」の企業が37%と最も多く、ついで、「5000万円以上1億円未満」が18%である。5億円未満の企業で、過半数となっている。

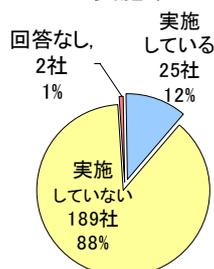


■ 年間完工高

年間完工高100億円以上の企業は、あわせて69%とほぼ1/3を占めている。電子商取引の普及は、規模の大きな企業から広がっていることが伺える。



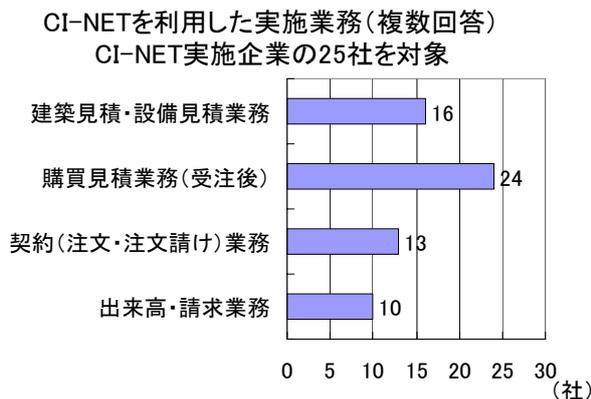
CI-NET実施率



CI-NET利用業務、利用形態

■ CI-NET利用業務

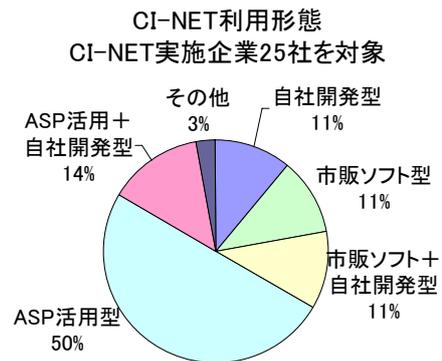
CI-NETを利用した電子商取引を実施していると回答した企業25社(12%)のうち、実施業務については「購買見積業務」が最も多く24社であった。電子商取引は「購買見積業務」から開始している。



■ CI-NET利用形態

CI-NETを利用した電子商取引の利用形態では、最も多いのは「ASP活用型」で、50%を占めている。次いで「ASP活用+自社開発型」で、14%となっている。

これはASP活用によって設備やシステム要員の負担を抑えるためとの指向を表している。

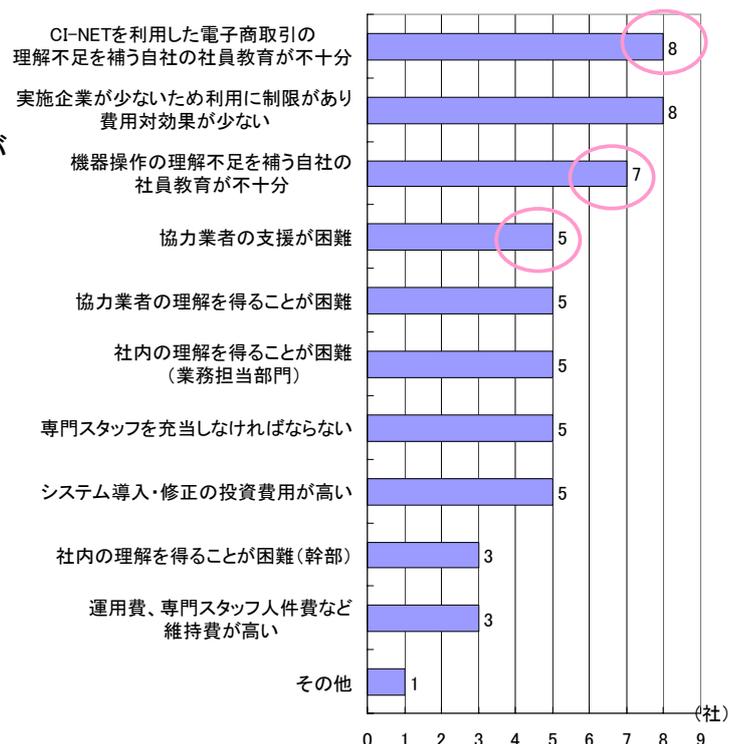


CI-NETを利用した電子商取引を『実施している』課題・問題点

■ CI-NET実施における課題・問題点では、「CI-NETを利用した電子商取引の理解不足を補う自社の社員教育が不十分」が最も多く、「実施企業が少いため利用に制限があり費用対効果が少ない」が次いでいる。

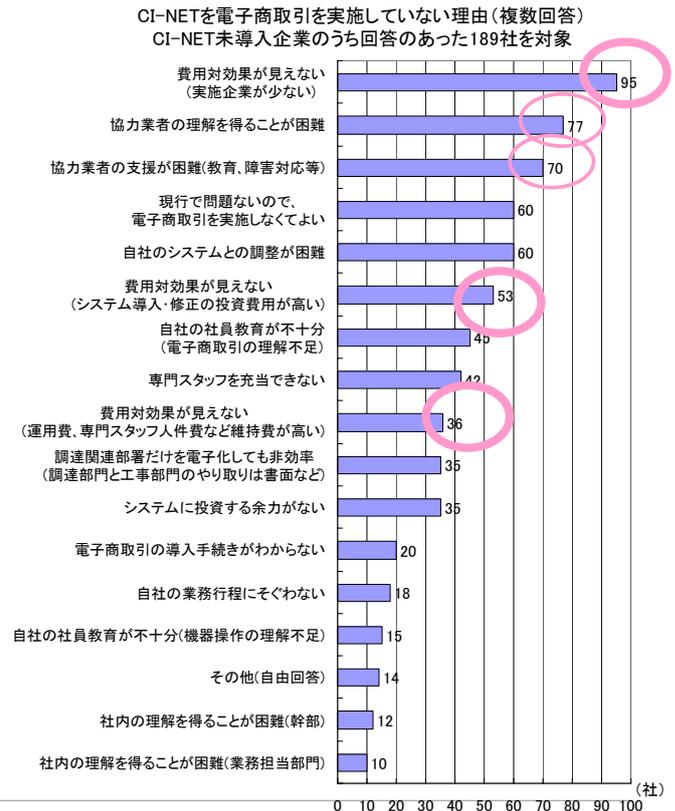
■ グラフ中の○の項目は、自社や取引先の「教育」や「支援」であり、導入及び運用における支援の負担が伺える。

CI-NET実施に対する課題・問題点(複数回答)
CI-NET実施企業のうち回答のあった20社を対象



CI-NETを利用した電子商取引を『実施していない』理由

- CI-NETを利用した電子商取引を実施していない理由としては、「費用対効果が見えない」が183社(95+53+35社)と最も多かった。
- 次に、「協力業者の理解を得ることが困難」、「協力会社の支援が困難(教育、障害対応等)」が147社(77+70社)と高い。
- 上記は「CI-NET実施企業の課題・問題点」と同様の項目である。
 - ・ 自社や取引先の「教育」や「支援」
 - ・ 費用対効果の明示

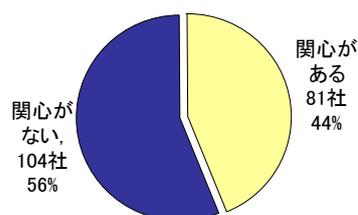


(16) CI-NETを利用した電子商取引への関心の有無

- CI-NET未導入企業の中では、CI-NETへの関心はあるが、(15)質問で見えるような理由により足踏みしている状況である。

CI-NET未導入企業の関心

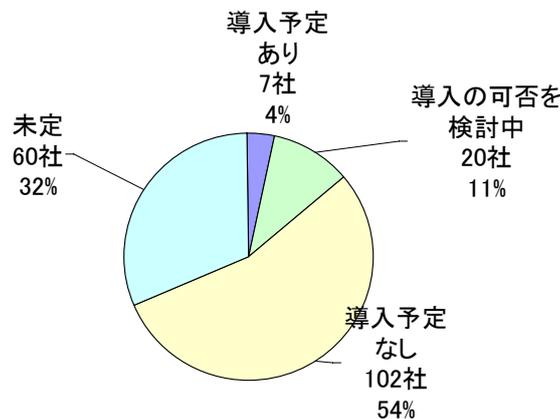
CI-NET未導入企業のうち
回答のあった185社を対象



(17-1) CI-NETを利用した電子商取引の導入予定の有無

- CI-NETを利用した電子商取引の導入予定の有無では、導入予定あり4%、導入の可否を検討中が11%であった。

CI-NET導入予定
CI-NET未導入企業のうち回答のあった189社を対象

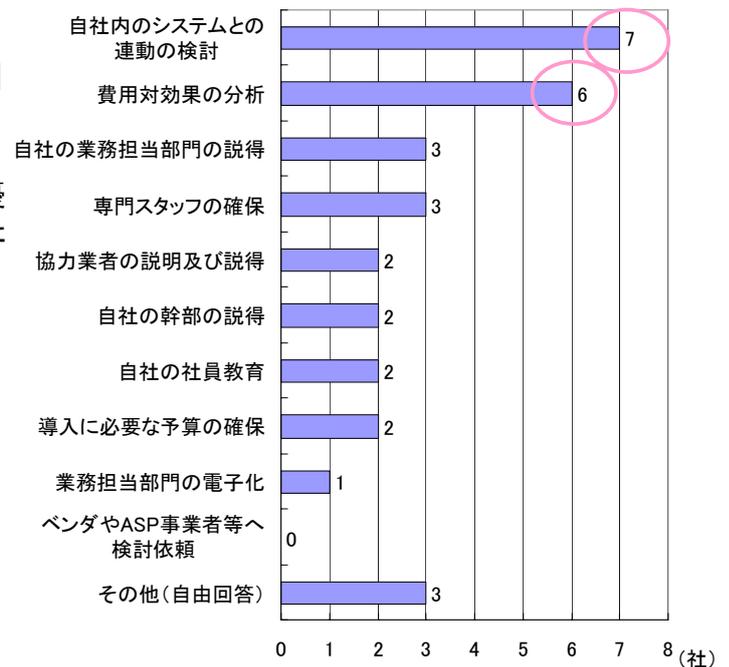


(17-2) CI-NETを利用した電子商取引の導入に向けての準備

- 導入に向けての準備としては、「自社内システムとの連携の検討」、「費用対効果の分析」と回答した企業が多い。
- その他(自由回答)の中では以下のような回答があった。

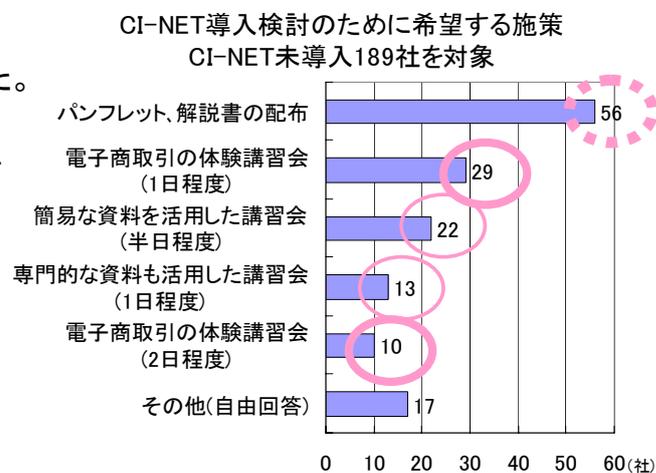
■ 当地域では、同業者とで研究会を実施し、導入に向けた意見交換を行っている。より優位な営業及び調達に結びつくような一貫したデータ活用の仕組みや購買プロセスの改善を検討中。

CI-NET導入に向けた準備(複数回答)
導入予定あり、検討中の27社を対象



(18) CI-NETを利用した電子商取引の導入を検討するための施策について

- 「パンフレット、解説書の配布」を望む声が最も高く56社であった。
- CI-NET導入検討のために、CI-NETを利用した電子商取引の講習会や体験講習会を希望している。74社(29+22+13+10社)であった。
- その他(自由回答)では次のような意見があった。
 - 協力業者への講習会。
 - 電子入札システムのように、ある程度強制力を持つ手法で「社会的変化」とすると皆本腰を入れる。



(19) CI-NETの導入のための国土交通省、(財)建設業振興基金への要望

- CI-NET未導入企業における、CI-NETを利用した電子商取引を導入するために国土交通省、(財)建設業振興基金への要望について以下のような自由記述回答があった。
 - 導入費用とランニングコストの低減への行動。
 - 電子入札システムのように、ある程度強制力を持つ手法で「電子契約(CI-NET)」普及の推進。
 - 地方では、受注者の負担を軽くするためにも主要ゼネコンの足並みが揃った実施が有効と考える。電子化による建設業界全体の生産性向上や取引の証の確保等に対し、何か追い風となるものがあればよい。
 - B2B電子取引に関わる消費税の一部割引など一層の経済的インセンティブがあると導入が進む。
 - 費用対効果の説明を希望する。